

## 2 一般会計予算案の構成の概要

### (1) 一般会計予算案のうち主な歳入の説明

#### I 県 税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
県 民 税	56,029	57,864	△ 1,835	△ 3.2
法 人 県 民 税	2,408	2,393	15	0.6
個 人 県 民 税	45,755	48,213	△ 2,458	△ 5.1
（森林環境税 〔法人県民税及び個人〕 〔県民税の内数〕）	( 395)	( 377)	( 18)	( 4.8)
利 子 割 県 民 税	145	158	△ 13	△ 8.2
配 当 割 県 民 税	3,740	4,324	△ 584	△ 13.5
株式等譲渡所得割県民税	3,981	2,776	1,205	43.4
事 業 税	22,858	22,660	198	0.9
法 人 事 業 税	21,304	21,118	186	0.9
個 人 事 業 税	1,554	1,542	12	0.8
地 方 消 費 税	17,699	17,708	△ 9	△ 0.1
不 動 産 取 得 税	2,256	2,109	147	7.0
た ば こ 税	1,241	1,250	△ 9	△ 0.7
ゴ ル フ 場 利 用 税	810	871	△ 61	△ 7.0
軽 油 引 取 税	6,507	6,628	△ 121	△ 1.8
自 動 車 税	16,222	15,555	667	4.3
環 境 性 能 割	1,560	930	630	67.7
種 別 割	14,662	14,625	37	0.3
産 業 廃 棄 物 税	166	143	23	16.1
そ の 他 の 税	12	12	0	0.0
計	123,800	124,800	△ 1,000	△ 0.8

(参 考)

税制改正案の概要

1 定額減税

令和6年度分の個人住民税所得割額から、納税者及び配偶者を含めた扶養家族1人につき1万円の減税を実施。

2 外形標準課税

外形標準課税の適用対象法人の見直し

(1) 減資への対応

外形標準課税の対象法人について、現行基準(資本金1億円超)を維持した上で、当分の間、前事業年度に外形標準課税の対象であった法人であって、当該事業年度に資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が10億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

(2) 100%子法人等への対応

資本金と資本剰余金の合計額が50億円を超える法人等の100%子法人等のうち、資本金1億円以下で、資本金と資本剰余金の合計額が2億円を超えるものは、外形標準課税の対象とする。

3 不動産取得税

不動産取得税の特例税率等

住宅及び土地に係る税率の特例措置(4%→3%)を3年延長。

宅地評価土地に係る課税標準の特例措置(2分の1)を3年延長。

4 森林環境譲与税

森林環境譲与税に係る譲与基準の見直し

これまでの譲与税の活用実績等を踏まえ、「私有林人工林面積」の譲与割合を5.5割(現行:5割)、「人口」の譲与割合を2.5割(現行:3割)とする。

5 納税環境整備

地方公金に係るeLTAx経由での納付

eLTAx(地方税のオンライン手続のためのシステム)を通じた電子納付の対象に地方税以外の地方公金を追加することとし、地方税共同機構の業務に公金収納事務を追加する。

II 地方消費税清算金

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
地方消費税清算金	54,759	60,183	△ 5,424	△ 9.0 %

### Ⅲ 地方譲与税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
特別法人事業譲与税	24,334	23,130	1,204	5.2 <sup>%</sup>
地方揮発油譲与税	1,362	1,372	△ 10	△ 0.7
石油ガス譲与税	46	54	△ 8	△ 14.8
自動車重量譲与税	166	154	12	7.8
森林環境譲与税	130	120	10	8.3
計	26,038	24,830	1,208	4.9

### Ⅳ 地方特例交付金

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
住宅借入金等 特別税額控除減収 補てん特例交付金	800	800	0	0.0 <sup>%</sup>
定額減税減収 補てん特例交付金	3,400	—	3,400	皆 増
計	4,200	800	3,400	425.0

### Ⅴ 地方交付税

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
普通交付税	174,400	166,739	7,661	4.6 <sup>%</sup>
特別交付税	2,000	2,000	0	0.0
計	176,400	168,739	7,661	4.5

## VI 使用料、手数料の改正案概要

使用料及び手数料については、新たに実施する事務についてその額を定めるとともに、法令の改正に基づく額の改正等、公正な受益者負担の観点等から見直しを実施

[主な改正例]	(現 行)	(改正案)
<b>1 使用料</b>		
・奈良登大路自動車駐車場（平日）	1,000円／1回 → (2時間未満無料)	500円／1時間 (最大1,500円) (1時間以内無料)
（休日）	1,000円／1回 →	1,000円／1時間まで 以降500円／1時間 (最大2,000円)
・橿原文化会館 バスドラム		新設 480円
ティンパニ		新設 550円
・産業振興総合センター C A Eソフトウェア		新設 4,800円
プレハブ恒温恒湿器	10,790円 →	11,800円
<b>2 手数料</b>		
・マンション管理計画認定手数料		新設 26,100円
・接道義務に関する既存不適格建築物の現行法不遡及に係る認定申請手数料		新設 27,000円
・危険物取扱者保安講習手数料	4,700円 →	5,300円
・猟銃の操作及び射撃の技能に関する講習手数料	12,700円 →	14,000円
・木材の強度試験手数料（圧縮）	8,270円 →	9,000円
・窯業材料の試験手数料（凍害試験）	5,130円 →	5,640円

## Ⅶ 県 債

(単位 百万円)

区 分	令和6年度 予 算 案	令和5年度 6月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
(1) 公 共 事 業 債	22,903	22,508	395	1.8%
( 特 別 分 )	(10,177)	(10,000)	( 177)	( 1.8)
(2) 一 般 単 独 事 業 債	14,927	18,919	△ 3,992	△ 21.1
( 特 別 分 )	( - )	( 10)	(△ 10)	( 皆 減 )
(3) 上 水 道 事 業 債	16	23	△ 7	△ 29.6
(4) 災 害 復 旧 事 業 債	1,082	409	673	164.7
(5) 臨 時 道 路 河 川 整 備 債	563	471	92	19.5
(6) 臨 時 財 政 対 策 債	2,000	5,000	△ 3,000	△ 60.0
( 特 別 分 )	( 2,000)	( 5,000)	(△ 3,000)	(△ 60.0)
計	41,490	47,329	△ 5,839	△ 12.3
( 特 別 分 )	(12,177)	(15,010)	(△ 2,833)	(△ 18.9)

(注) 特別分は、地方財源の不足に対処するための建設地方債及び臨時財政対策債（赤字地方債）を示すもので、内書きである。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (2) 一般会計予算案一般財源内訳

(単位 百万円)

区 分	令和 6 年度 予 算 案	令和 5 年度 6 月補正後 予 算 額	比 較	
			増 減 額	増 減 率 %
県 税	123,800	124,800	△ 1,000	△ 0.8
地方消費税清算金	54,759	60,183	△ 5,424	△ 9.0
地方譲与税	26,038	24,830	1,208	4.9
地方特例交付金	4,200	800	3,400	425.0
地方交付税	176,400	168,739	7,661	4.5
交通安全対策金 特別交付金	300	300	0	0.0
使用料及び手数料	865	845	19	2.3
国庫支出金	588	391	197	50.5
財産収入	76	77	△ 1	△ 0.9
寄附金	1	1	0	0.0
繰入金	372	619	△ 247	△ 39.9
繰越金	500	500	0	0.0
諸収入	4,703	4,610	93	2.0
県 債	2,000	5,000	△ 3,000	△ 60.0
合 計	394,602	391,696	2,906	0.7

(注) 県債は、臨時財政対策債である。

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

## (3) 一般会計予算案性質別内訳

区 分		令和6年度予算案			令和5年度6月補正後予算額		
		総 額 (A)	構成比 %	一般財源 (B)	総 額 (C)	構成比 %	一般財源 (D)
義務的経費	人 件 費	144,998	26.7	120,076	138,487	25.3	116,661
	うち退職手当	10,132	1.9	6,713	6,713	1.2	5,883
	退職手当以外	134,866	24.8	113,363	131,775	24.1	110,778
	扶 助 費	16,089	3.0	7,050	17,032	3.1	6,662
	公 債 費	71,963	13.2	70,259	77,731	14.2	77,040
	計	233,049	42.8	197,385	233,250	42.6	200,363
投資的経費の内訳	普通建設事業費	74,470	13.7	11,356	78,071	14.3	11,388
	普通建設事業	34,173	6.3	2,279	35,572	6.5	2,600
	うち一般公共事業費	29,132	5.4	1,610	29,439	5.4	1,803
	その他の補助建設事業費	5,041	0.9	669	6,134	1.1	797
	単 独 事 業	24,021	4.4	7,789	26,444	4.8	7,553
	うち単独公共事業費	13,155	2.4	3,772	11,261	2.1	3,747
	単独建設事業費	10,866	2.0	4,017	15,183	2.8	3,806
	国直轄事業費負担金	12,958	2.4	1,288	12,356	2.3	1,235
	受 託 事 業	3,318	0.6	—	3,698	0.7	—
	災害復旧事業費	3,790	0.7	184	1,827	0.3	112
計	78,261	14.4	11,540	79,898	14.6	11,500	
一般施策経費	物 件 費	20,414	3.8	15,311	21,198	3.9	13,432
	維 持 補 修 費	6,194	1.1	4,782	5,767	1.1	4,231
	補 助 費 等	168,658	31.0	146,632	167,921	30.7	142,484
	うち県税交付金等	53,070	9.8	53,070	54,964	10.0	54,964
	出 資 金	16	0.0	—	23	0.0	—
	貸 付 金	3,284	0.6	87	3,284	0.6	112
	積 立 金	6,273	1.2	1,988	6,029	1.1	2,590
	繰 出 金	27,633	5.1	16,677	30,167	5.5	16,785
予 備 費	200	0.0	200	200	0.0	200	
計	232,672	42.8	185,678	234,589	42.8	179,833	
合 計	543,982	100.0	394,602	547,737	100.0	391,696	

表示単位未満で四捨五入しているため、数値の計と合計が一致しない場合がある

(単位 百万円)

比較 増 減			
総 額 (A)-(C)	増減率 %	一般財源 (B)-(D)	増減率 %
6,510	4.7	3,415	2.9
3,419	50.9	830	14.1
3,091	2.3	2,585	2.3
△ 944	△ 5.5	387	5.8
△ 5,767	△ 7.4	△ 6,781	△ 8.8
△ 201	△ 0.1	△ 2,978	△ 1.5
△ 3,601	△ 4.6	△ 32	△ 0.3
△ 1,399	△ 3.9	△ 321	△ 12.3
△ 307	△ 1.0	△ 193	△ 10.7
△ 1,092	△ 17.8	△ 128	△ 16.1
△ 2,423	△ 9.2	236	3.1
1,894	16.8	25	0.7
△ 4,317	△ 28.4	211	5.5
602	4.9	52	4.2
△ 380	△ 10.3	—	—
1,964	107.5	72	63.9
△ 1,637	△ 2.0	39	0.3
△ 784	△ 3.7	1,879	14.0
427	7.4	551	13.0
736	0.4	4,148	2.9
△ 1,894	△ 3.4	△ 1,894	△ 3.4
△ 7	△ 29.6	—	—
0	0.0	△ 25	△ 22.5
245	4.1	△ 601	△ 23.2
△ 2,534	△ 8.4	△ 107	△ 0.6
0	0.0	0	0.0
△ 1,917	△ 0.8	5,845	3.3
△ 3,755	△ 0.7	2,906	0.7